

# 地域産業・雇用の現状と統計解析結果からの示唆

## 第1節 地域雇用情勢の現状

### 1 労働力需給から見た地域特性

1990年以降の日本経済は、構造的変化を伴う激変に見舞われている。土地投機を中心としたバブル景気とその崩壊によってもたらされた資産デフレは、日本経済に深刻かつ長期に渡る不況をもたらした。さらに、1990年代に入って急増した中国などへの直接投資は、国内工場・就業者の急速な縮小をもたらし、いわゆる製造業の「空洞化」に関する議論を巻き起こした。資産デフレやグローバル化の進展による製造業の空洞化などによって、日本経済は急速に弱体化し、1~2%程度で推移してきた失業率が、急上昇するという事態に直面した。1990年の完全失業率は2.1%であったが、それ以降徐々に上昇していき、山一証券の経営危機などによる金融不安が現実化した1998年には、4.1%に急上昇した。失業率はその後も上昇し続け、IT不況が加わった2002年には、完全失業率が5.4%にまで上昇した。

多くの企業は、設備、債務、雇用の3つの過剰に悩まされ、ついには雇用削減を含む大規模なリストラを実施するとともに、終身雇用制や年功制といった雇用慣行にも修正を加えた。成果主義という短期的な業績評価を重視する人事制度改革が、多くの企業で導入されていった。

グローバル化やIT・技術革新の進展、さらにはリストラ、成果主義といった人事制度改革も加わって、雇用・失業情勢は悪化していったが、2002年を底としてそれ以降は、徐々に経済成長力を取り戻してきている。政府による規制緩和策や企業におけるリストラ策の進展が、2003年以降、その効果を発揮しはじめている。

企業においても、3つの過剰を精算するところが数多く現れ、利益体質を著

しく強化してきている。コスト削減を進めて損益分岐点を急速に低下させたことが、大きく影響している。利益体質の強化は、設備投資を活発化させることになり、「空洞化」が懸念された製造業においても、国内工場の新增設が増加しはじめている。

こうした経済の回復、好調持続は、雇用・失業情勢も好転させ、2005年12月には有効求人倍率が1.03倍と1倍を超え、労働市場も人手不足の状況になりつつある。だが、こうした全体的な労働市場の状況も、地域別にみると大きな格差が生じている。

図表1は、都道府県別に2005年の完全失業率と有効求人倍率の関連を見たものであるが、雇用・失業情勢に関して地域間格差が非常に大きいことが分かる。完全失業率が低く有効求人倍率が高いという雇用情勢が良好な右上のブロックに位置しているのは、愛知県、三重県、群馬県、福井県、岐阜県、栃木県、岡山県、広島県、富山県、静岡県、香川県などである。愛知県を中心とした中京・東海、北関東、北陸、山陽といった地域で、雇用情勢が大幅に好転している。

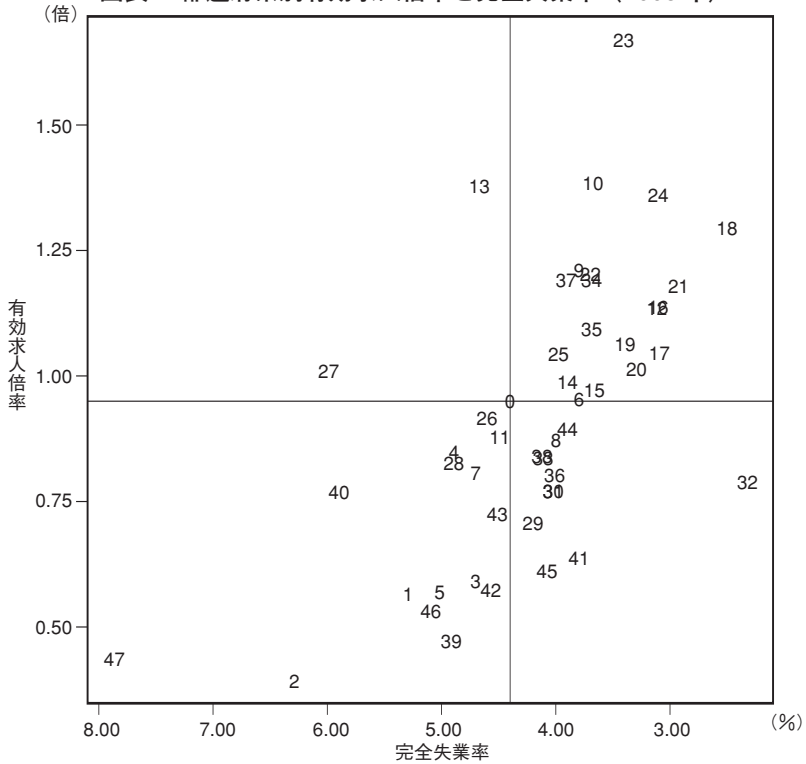
これに対して、完全失業率が高く有効求人倍率が低いという最も雇用情勢が厳しい左下のブロックに位置しているのは、沖縄県、青森県、高知県、北海道、福岡県、長崎県、鹿児島県、秋田県、岩手県などである。

以上のように、雇用・失業情勢は大きな地域格差を内包しており、景気回復が広範囲に波及しているといった状況にはない。こうした地域格差は、産業の地域的な偏在によってもたらされているところが大きい。

地域の産業構造がどのように異なっているのかを検証した図表2によれば、雇用失業情勢の厳しい地域と良好な地域の産業別従業者構成比を比較すると、かなり大きな差が認められる。なお、厳しい地域には福岡県と岩手県を除いた7地域（厚生労働省が雇用情勢の特に厳しい地域と指定している道県）を、良好な地域には名古屋市という大都市圏を抱えた愛知県を除いた10地域を、それぞれ選んでいる。

まず、厳しい地域と良好な地域の従業者を合計した構成比を見ると、厳しい地域の構成比が高くなっている産業は、農林漁業（+0.7ポイント）、建設業（+2.5ポイント）、卸売・小売業（+3.0ポイント）、飲食店・宿泊業（+1.5ポ

図表1 都道府県別有効求人倍率と完全失業率（2005年）



0 全国	16 富山県	32 島根県
1 北海道	17 石川県	33 岡山県
2 青森県	18 福井県	34 広島県
3 岩手県	19 山梨県	35 山口県
4 宮城県	20 長野県	36 徳島県
5 秋田県	21 岐阜県	37 香川県
6 山形県	22 静岡県	38 愛媛県
7 福島県	23 愛知県	39 高知県
8 茨城県	24 三重県	40 福岡県
9 栃木県	25 滋賀県	41 佐賀県
10 群馬県	26 京都府	42 長崎県
11 埼玉県	27 大阪府	43 熊本県
12 千葉県	28 兵庫県	44 大分県
13 東京都	29 奈良県	45 宮崎県
14 神奈川県	30 和歌山県	46 鹿児島県
15 新潟県	31 鳥取県	47 沖縄県

(注) 都道府県番号が一部重なっている右上ブロックで部分 (37、9、33、34、16、22)

資料出所：完全失業率は総務省「労働力調査」、有効求人倍率は厚生労働省「職業安定業務統計」

図表 2 厳しい地域と良好な地域の産業別従業者構成比（2004年）（%）

	農林 漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 水道業	情報通 信業	運輸業	卸売・金融 小売業 保険業	不動産 業	飲食店 宿泊業	医療、教育、 福祉	複合 学習支援 サービス業	サービス業 (分類され ないもの)		
全国	0.4	0.1	8.4	19.1	0.4	2.7	5.4	23.5	2.7	1.9	9.3	8.0	2.6	0.7	14.9
厳しい地域計	1.2	0.2	11.3	11.9	0.4	1.5	5.6	25.1	2.8	1.6	9.9	10.5	2.1	1.3	14.7
北海道	1.4	0.2	11.4	10.3	0.4	1.8	6.3	24.9	2.7	1.9	10.1	9.2	2.1	1.2	16.1
青森県	1.2	0.2	12.6	13.2	0.4	0.9	5.4	26.0	3.0	1.3	9.0	9.6	1.9	1.4	14.3
秋田県	0.9	0.3	12.8	19.5	0.3	1.0	4.6	23.8	2.5	0.8	8.1	9.1	1.4	1.5	13.4
高知県	0.8	0.3	10.8	11.6	0.4	1.3	4.6	26.4	3.0	1.2	10.4	12.9	1.9	2.1	12.4
長崎県	1.2	0.1	10.4	12.8	0.4	0.9	5.2	25.7	3.0	1.3	9.3	13.0	2.1	1.2	13.3
鹿児島県	1.6	0.2	10.5	14.6	0.4	0.9	4.8	24.6	2.7	1.0	9.3	12.9	2.3	1.7	12.5
沖縄県	0.4	0.1	10.4	6.1	0.5	2.5	5.3	25.5	2.5	2.4	13.6	11.0	3.1	0.7	16.1
良好な地域計	0.5	0.1	8.8	26.1	0.4	1.2	5.1	22.1	2.4	1.2	8.4	7.6	2.0	0.9	13.1
群馬県	0.4	0.1	8.5	28.5	0.3	1.0	4.8	21.4	2.2	1.3	8.5	7.3	1.8	0.8	13.0
栃木県	0.5	0.2	8.5	27.3	0.3	1.0	4.7	21.0	2.1	1.2	8.5	7.1	2.4	0.7	14.6
静岡県	0.3	0.1	7.7	29.9	0.4	1.1	5.3	20.5	2.3	1.4	9.0	6.2	2.1	0.7	13.1
岐阜県	0.5	0.1	9.0	27.5	0.2	0.9	4.0	22.3	2.4	1.1	9.4	6.8	2.2	1.0	12.5
三重県	0.7	0.1	8.5	28.0	0.4	0.8	5.3	21.1	2.2	1.1	8.6	7.3	1.9	1.0	12.7
富山県	0.7	0.2	10.7	27.1	0.7	1.3	4.7	21.4	2.4	0.9	7.3	7.3	1.5	1.0	12.8
福井県	0.3	0.1	11.2	25.0	0.9	1.4	4.6	22.4	2.5	0.8	8.3	7.7	1.5	1.2	12.0
岡山県	0.4	0.1	9.2	22.8	0.4	1.6	6.3	23.3	2.6	1.2	7.2	9.8	2.1	1.0	12.1
広島県	0.5	0.1	8.8	20.0	0.5	1.8	5.8	24.8	2.7	1.5	7.8	8.9	2.3	0.7	14.0
香川県	0.5	0.1	9.8	19.4	0.6	1.4	5.5	25.3	3.0	1.4	8.3	8.8	1.9	0.9	13.0

資料出所：総務省「平成16年事業所・企業統計調査」

イント)、医療・福祉(+2.9ポイント)、サービス業(+1.6ポイント)などである。これに対して、良好な地域の構成比が高くなっている産業は、製造業(+14.2ポイント)である。

このように、従業者数から見た厳しい地域と良好な地域の産業構造の違いは、製造業の比重の違いであるといっても過言ではない。雇用情勢の厳しい地域は、製造業の集積が弱い反面、卸売・小売業、飲食店・宿泊業、サービス業といった第三次産業、さらには公共投資に関連した建設業、医療・介護保険に関連した医療・福祉といった政府依存型産業の占める割合が高くなっている。

雇用失業状況の地域格差をもたらしているのは、産業構造の側面から見る限

り、製造業の占める割合が高いか、第三次産業と政府依存型産業の占める割合が高いかの違いが、大きく影響している。

## 2 雇用創出・喪失率から見た地域特性

これまで労働市場における需給関係から都道府県の雇用情勢を見てきたが、雇用創出という観点からは、企業が雇用を増やしているのか、減らしているのかといった問題がより重要である。雇用創出を民営事業所の従業者数の変化から見ると、これまで見てきた労働市場の需給状況とは異なった構造が見えてくる。

総務省「平成16年事業所・企業統計調査」から民営事業所の従業者数変化(2001年/2004年)を都道府県別に見ると、長期不況の影響もあって、2001年と比較した2004年の従業者数は、全国平均で-5.2%となっている上に、全ての都道府県で減少している。しかしながら、新設事業所で新たに雇用が生み出された雇用創出率と、廃業事業所によって雇用が失われた雇用喪失率を都道府県別に見ると、地域格差が大きいことが分かる。

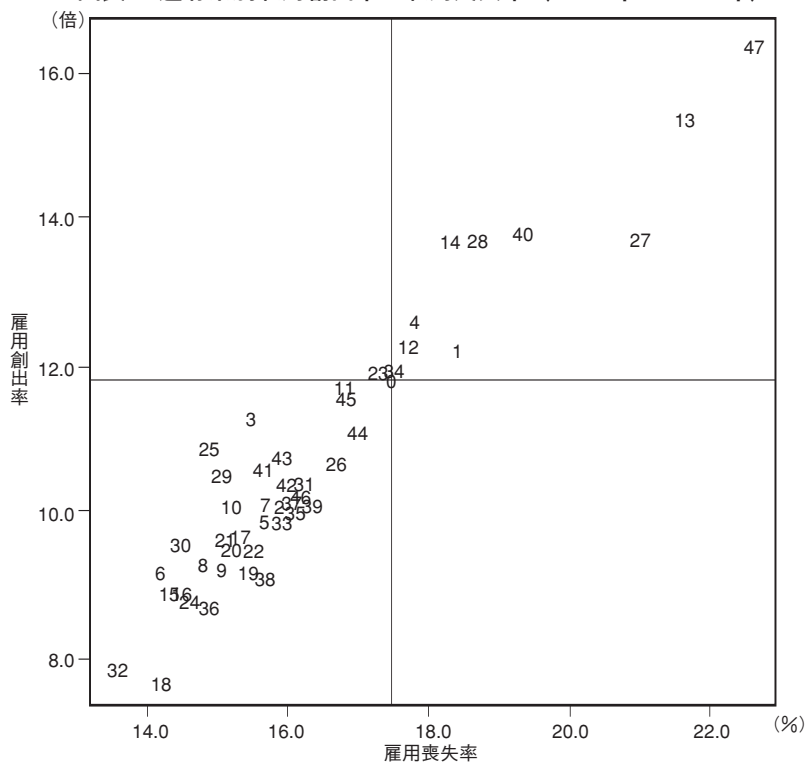
図表3は、総務省「平成16年事業所・企業統計調査」の2001年と2004年の新設事業所従業者数と廃業事業所従業者数から都道府県別雇用創出率・雇用喪失率を算出した結果であるが、ほぼ右肩上がりに並んでいる。つまり、雇用創出率の高い地域ほど雇用喪失率も高くなっており、どちらか一方だけが高くなったり低くなったりしているわけではない。

雇用創出率と雇用喪失率がともに高い右上のブロックに分布しているのは、沖縄県、東京都、大阪府、宮城県、福岡県、神奈川県などである。沖縄県を除いていずれも大都市を抱えた地域であり、大都市部における事業所の多産多死による新陳代謝が、活発に行われていることを示している。

これに対して、雇用情勢が良好な愛知県、滋賀県、岐阜県、静岡県、三重県といった名古屋周辺地域は、東京をはじめとした大都市部よりも雇用創出率、雇用喪失率が、いずれも低くなっている。

他方、雇用創出率と雇用喪失率がともに低い左下のブロックに分布している地域は、非常に数が多くなっている。島根県、福井県、山形県、新潟県、富山県、三重県、徳島県、和歌山県、茨城県、栃木県、山梨県、愛媛県など大半の

図表 3 道府県別雇用創出率と雇用喪失率（2001年～2004年）



0 全国	16 富山県	32 島根県
1 北海道	17 石川県	33 岡山県
2 青森県	18 福井県	34 広島県
3 岩手県	19 山梨県	35 山口県
4 宮城県	20 長野県	36 徳島県
5 秋田県	21 岐阜県	37 香川県
6 山形県	22 静岡県	38 愛媛県
7 福島県	23 愛知県	39 高知県
8 茨城県	24 三重県	40 福岡県
9 栃木県	25 滋賀県	41 佐賀県
10 群馬県	26 京都府	42 長崎県
11 埼玉県	27 大阪府	43 熊本県
12 千葉県	28 兵庫県	44 大分県
13 東京都	29 奈良県	45 宮崎県
14 神奈川県	30 和歌山県	46 鹿児島県
15 新潟県	31 鳥取県	47 沖縄県

(注) 雇用創出率（新設事業所従業者数／2001年従業者数）、雇用喪失率（廃業事業所従業者数／2001年従業者数）  
資料出所：総務省「平成16年事業所・企業統計調査」

地域は、雇用創出率も雇用喪失率も低い地域であり、企業・事業所の新陳代謝が不活発なことを示唆している。

このように、雇用創出率と雇用喪失率から見た地域特性は、東京、大阪、仙台、福岡といった大都市圏では、事業所の新設と廃業が活発に行われており、企業・事業所の新陳代謝による産業・就業構造の変化が進行しているものと思われる。これに対して、愛知県とその周辺地域は、労働市場の需給関係は東京以上に好調な地域が多いにもかかわらず、東京などの大都市圏ほどには企業の新陳代謝が活発ではない。こうした差異は、東京と愛知の産業・就業構造の違いからきているものと思われる。

すなわち、総務省「平成16年事業所・企業統計調査」から東京と愛知の就業構造を比較すると、両地域では製造業と情報・通信業、サービス業の構成比が大きく異なっており、製造業（東京11.4%、愛知27.3%）、情報・通信業（同8.3%、1.8%）、サービス業（同19.1%、14.1%）となっている。東京では、企業・事業所の新陳代謝が活発な情報・通信業やサービス業の従業者数が、愛知よりかなり高い割合を占めている。これに対して、愛知は安定的な製造業の従業者の割合が高くなっている。

他方、島根県、福井県、山形県、新潟県をはじめとした多くの地域は、三重県などの労働力需給関係が比較的良好な地域も含めて、企業・事業所の新陳代謝が活発ではなく、産業構造の転換がそれほど進展していないようである。

なお、沖縄県は特異な地域特性を有している。雇用創出率と雇用喪失率とともに高く、事業所の新陳代謝は活発であるが、雇用創出が観光関連産業やコールセンターといった非正社員を多数雇用するセクターで進展しており、不安定な雇用が多いという構造になっている。他方、若年労働力を中心として離転職者が多いといったこともあって、労働市場の流動性が高くなっており、結果として雇用情勢が厳しいものとなっている。

以上のように、大都市圏では事業所の新陳代謝が活発に行われ、産業構造の転換が進展しているが、その他の多くの地域では、産業・企業の新陳代謝が不活発である。これらの地域では、ベンチャー企業の育成などとともに、地域外からの工場・企業誘致などを積極的に行い、地域産業構造の転換を促すような政策を、広範囲に実施する必要がある。

## 第2節 製造業での雇用回復

### 1 雇用者数の増加

雇用情勢が厳しい地域と良好な地域との産業構造の違いは、製造業の比重の違いが大きく影響していたが、最近の雇用回復においても、製造業のインパクトが大きいことを確認することができる。

2002年を底として景気が回復基調に転換したのに伴って、10年以上も減少傾向が続いていた雇用が、近年、増加傾向に転じている。2002年以降の雇用者数の推移を見ると、2002年を底として増加に転じ、以後増加数を年々拡大している。また、大幅に減少してきた高校新卒者の求人数も、2003年を底として増加に転じている（図表4）。

さらに、2003年以降の雇用者数の増減傾向（前年同期比の寄与度）を産業別に見ると、産業計では2003年10～12月期以降、前年同期比で一貫して増加傾向にある。こうした増加傾向が最も鮮明なのはサービス業であり、次いで医療・福祉である。前者はサービス経済化の流れにそって雇用が増加してきているが、後者の医療・福祉は、介護保険制度の導入や規制緩和の進展によって雇用を増加させてきている。

こうした中で、これまで一貫して雇用者数を減らしてきた製造業が、2005年

図表4 雇用者数、高卒求人数の推移

年	雇用者数（万人）	高卒求人数（人）
2002	5,331	242,926
2003	5,335	218,604
2004	5,355	224,984
2005	5,393	258,050

資料出所：総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」



図表5 産業別雇用者数前年同期比に対する寄与

(単位：%)

年・期	産業計	建設業	製造業	卸売・小売業	医療・福祉	サービス業
03 I	-0.1	0.0	-0.6	-0.1	0.3	-0.1
II	0.3	-0.3	-0.6	-0.2	0.8	0.0
III	-0.2	-0.4	-0.1	0.0	0.4	0.0
IV	0.3	-0.2	-0.2	-0.1	0.6	0.0
04 I	0.4	-0.3	-0.6	0.1	0.7	0.4
II	0.7	0.0	-0.4	-0.3	0.3	0.9
III	0.4	-0.4	-0.3	-0.1	0.6	0.6
IV	0.1	-0.6	-0.6	-0.1	0.6	0.6
05 I	0.0	-0.5	-0.4	0.2	0.3	0.3
II	0.7	-0.2	-0.2	0.1	0.6	0.5
III	0.9	-0.3	-0.2	0.1	0.3	0.9
IV	1.3	-0.4	0.3	0.1	0.2	0.8

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

10～12月期にプラスに転じており、労働市場の受給好転に大きく寄与している。なお、建設業は、財政難による公共工事削減の影響を受け、依然として減少傾向が続いている（図表5）。

復活してきた製造業を、従業者数と付加価値額から詳しく見たのが図表6である。依然として縮小傾向にある業種と、成長軌道に復帰しはじめた業種とに二極分化している。前者の成熟・衰退業種は、繊維や木材などであり、成長復帰業種は、鉄鋼、非鉄金属、一般機械、電子部品、輸送用機械などである。

成熟・衰退業種の繊維や木材といった産業分野は、従業者数も付加価値額も減少しており、中国をはじめとしたアジア諸国からの輸入品に、価格競争力で太刀打ちできず、縮小傾向に歯止めがかからない。量産品ではなく高級品や嗜好品といった少量生産分野で生き延びていくというのが、一般的な経営戦略となっている。

これに対して、成長復帰業種は、付加価値額で大幅な成長を達成するとともに、従業者数でも増加に転じる業種が現れてきている。付加価値額、従業者数

図表6 製造業の従業者数と付加価値額

産業	従業者数			付加価値額（2005年）	
	2005年（人）	2003年比（%）	構成比（%）	2003年比（%）	構成比（%）
製造業計	8,534,938	▲1.4	100.0	5.4	100.0
食料品製造業	1,132,379	▲2.4	13.3	▲2.4	8.1
飲料・たばこ・飼料製造業	107,557	▲4.7	1.3	▲4.8	2.8
繊維・衣服・繊維製品製造業	440,107	▲12.5	5.2	▲12.2	2.0
木材・木製品・家具・製造業	301,704	▲6.9	3.5	▲5.5	1.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	217,480	▲4.8	2.5	▲2.5	2.5
印刷・同関連業	370,389	▲5.8	4.3	▲3.3	3.2
化学・石油・石炭製品製造業	367,637	▲1.1	4.3	0.6	11.4
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	450,450	0.9	5.3	7.1	4.2
ゴム製品製造業	128,433	1.9	1.5	2.3	1.3
窯業・土石製品製造業	309,239	▲5.7	3.6	▲1.2	3.6
鉄鋼業	216,377	2.7	2.5	44.4	5.9
非鉄金属製造業	135,380	1.2	1.6	22.5	1.8
金属製品製造業	709,726	▲1.1	8.3	0.5	5.9
一般機械器具製造業	1,028,432	4.0	12.0	15.6	11.6
電気機器器具製造業	567,637	▲2.7	6.7	4.3	6.3
情報通信機械器具製造業	206,777	▲9.3	2.4	4.1	3.1
電子部品・デバイス製造業	494,457	▲1.7	5.8	9.4	6.5
輸送用機械器具製造業	953,807	7.3	11.2	5.9	14.4
精密機械器具製造業	156,921	▲2.0	1.8	5.8	1.6
その他の製造業	240,049	▲3.7	2.8	5.4	2.0

資料出所：総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」より作成

ともに増加しているのは、鉄鋼、非鉄金属、一般機械、輸送用機械である。これらの産業は、いずれも自動車工業に強く関連しており、自動車の生産増加によって関連する設備機械、部品の生産増がもたらされるという産業連関メカニズムが機能している。

すなわち、自動車の生産増加による産業連関は、まず鉄鋼業にボディー用の高張力鋼板の増産を、非鉄金属製造業に足周り部品に使用する特殊鋼の増産を要請する。さらに、自動車工業自身も、生産増を目的とした設備投資を活発に行うため、一般機械器具製造業に工作機械の増産を要請する。こうした自動車生産が引っ張る産業連関によって、これらの産業は成長軌道に復帰している。

ところで、自動車産業とエレクトロニクス産業は、日本の代表的輸出産業であるが、エレクトロニクス産業は自動車産業ほどには成長力を高めていない。電気機械、情報通信機械、電子部品といったエレクトロニクス産業は、従業者数が依然として減少傾向にあるとともに、付加価値額の増加率も電子部品を除いてそれほど高くない。

エレクトロニクス産業は、韓国、台湾、中国といった強力な競争相手が存在しており、広範な製品領域で激しい価格競争に巻き込まれている。従って、技術開発力やシェア（市場占有率）で優位な地位を占めている電子部品を除いて、生産の増加ほどには収益の増大をもたらしていない。むしろ、コストダウンに遅れた企業は、生産が増加しているにもかかわらず、大幅な赤字に追い込まれている、というのが実態である。

## 2 非正規雇用の増加

ところで、正規雇用と非正規雇用の格差が問題となっているが、製造業での雇用回復は、正規雇用が増加する可能性がある。

1990年以降の不況過程において、非正規雇用の増加が顕在化している。1990年から2005年の間に、正規雇用は155万人減少し、構成比も12.1ポイント低下している。これに対して、非正規雇用はこの間に710万人増加し、構成比も12.1ポイント上昇している。こうした傾向は、最近の雇用回復過程においても、同じように認められる。

総務省統計局「労働力調査」によれば、常用雇用（雇用契約が1年を超える

図表7 一般常用雇用増加の要因分解（役員を除く雇用者、非農林業）

雇用形態	(単位：万人)		
	2003年	2004年	2005年
総数	-2	30	23
正規の職員・従業員	-54	-23	-31
パート	30	10	24
アルバイト	8	4	5
労働者派遣事業所の派遣社員	3	23	11
契約社員・嘱託	8	14	17
その他	3	2	-2

資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」

図表 8 産業別非正規雇用比率の推移

(単位：%)

年	建設業	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業	医療・福祉	飲食店 宿泊業
2000	13.3	18.2	43.7	28.6		
2001	14.6	19.4	45.5	30.3		
2002	16.2	20.2	45.5	31.3		
2003	17.8	20.8	42.0	39.1	31.7	62.1
2004	17.7	21.4	44.3	44.4	31.8	65.7
2005	18.9	21.9	44.2	45.3	31.3	62.7

(注) 2003年より新産業分類に変更されている。

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

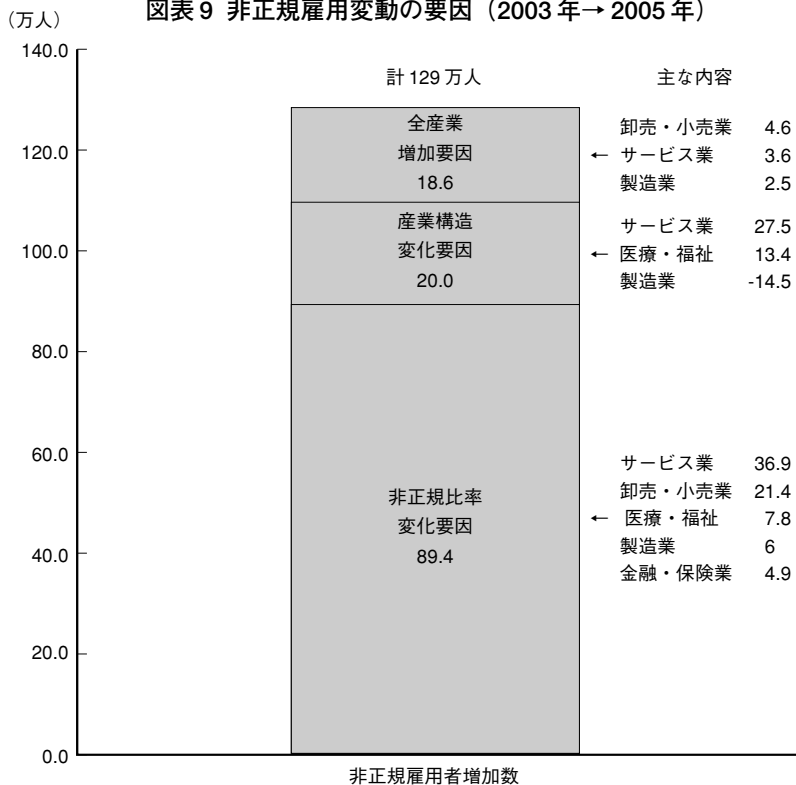
雇用者)は、女性に関しては2003年1～3月期以降、男性に関しては2005年7～9月期以降、増加に転じている。だが、一般常用雇用(役員を除く雇用者、非農林業)の増加を要因分解すると、2003年、2004年、2005年のいずれも正規の職員・従業員は減少しており、増加に寄与しているのは契約社員・嘱託、派遣社員、パート・アルバイトの非正規雇用である(図表7)。

このように、ここ数年間の一般常用雇用の増加は、雇用契約期間が1年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている正規雇用が増加しているわけではなく、非正規雇用が増えていることによるものである。こうした非正規雇用化の流れは、ほぼ全ての産業分野で進行している。

産業別非正規雇用比率の推移を見た図表8によれば、サービス業や卸売・小売業・飲食店といった第三次産業では、非正規雇用比率が50%に近づいている。また、2003年以降の新産業分類で見ると、飲食店・宿泊業では非正規雇用比率が60%を、雇用増が続く医療・福祉では30%をそれぞれ上回っている。これに対して、製造業は、非正規雇用比率が若干上昇しているものの、2005年で21.9%にとどまっている。

こうした非正規雇用の増加は、不況下での人件費コストの削減に加えて、労働者派遣法による派遣対象業務の拡大などの規制緩和も強く影響している。さ

図表9 非正規雇用変動の要因（2003年→2005年）



資料出所：内閣府「平成18年版経済財政白書」（総務省「労働力調査（詳細結果）」により作成。）

らに、ITを中心とした技術革新の進展によって、正社員が担当していた職務の中から、比較的技術や経験の要らない仕事を切り出し、それを非正社員に担当させるというマネジメントが可能になったことも、大きく影響している。こうしたマネジメント手法は、製造業よりも流通小売業やサービス業において、より普及している。

事実、2003年から2005年における非正規雇用変動の要因を見た図表9によれば、非正規雇用の増減要因を、①産業構造が変化したことによる要因、②産業全体の雇用者数が変化したことによる要因、③産業内の非正規雇用比率が変化

したことによる要因に分解すると、③の産業内非正規雇用比率変化要因によって、7割程度が説明可能である。

しかも、産業内非正規雇用比率変化要因におけるサービス業、卸売・小売業の占める比重は非常に大きい。これに対して、非正規雇用者比率の高いサービス業の比重が高まるという経済のサービス化の動きを反映した産業構造変化要因は、2割程度の寄与となっている。

このように、最近の雇用回復は、サービス業での雇用増に加えて、製造業での雇用回復が重なったことによってもたらされている。地域の雇用情勢はその地域の産業構造に大きく影響され、製造業の比重が高い地域では、雇用回復が一段と進んでいる。そして、製造業での雇用は、第三次産業よりも正規雇用の占める割合が高いという特徴を持っている。人口集積の進んだ大都市圏では、情報・通信業やサービス業などの第三次産業における雇用増が可能であるが、人口規模の小さい地方圏においては、第三次産業よりも製造業の集積による雇用増の方が進展しやすい。

従って、地域の産業構造をいかなるものにするかといった地方自治体の産業戦略は、地域再生にとって重要な役割を担っており、サービス業の雇用増がそれほど望めない地方圏においては、当面、製造業の誘致・集積をいかに進めるかが課題となる。しかも、製造業の中でもいかなる業種を集積させるかによって、地域の雇用情勢は大きく異なる可能性があり、産業戦略の重要性が増している。

### 3 製造業の国内回帰

既に明らかにしたように、最近の雇用回復は、持続的なサービス業における雇用増に加えて、製造業の雇用が減少から増加に転じたことが、大きく寄与している。製造業での雇用回復は、既存工場での設備拡張に加えて、海外ではなく国内に工場を新設するという動きが強まってきていることが、大きく影響している。しかも、工場だけではなく、研究所の新設も活発化してきている。

図表10は、国内における工場と研究所の立地件数の推移を見たものであるが、工場に関しては1992年以降急激に減少していったが、2002年を底として、それ以降は増加傾向に転じている。研究所に関しても、工場ほどははっきりした減少

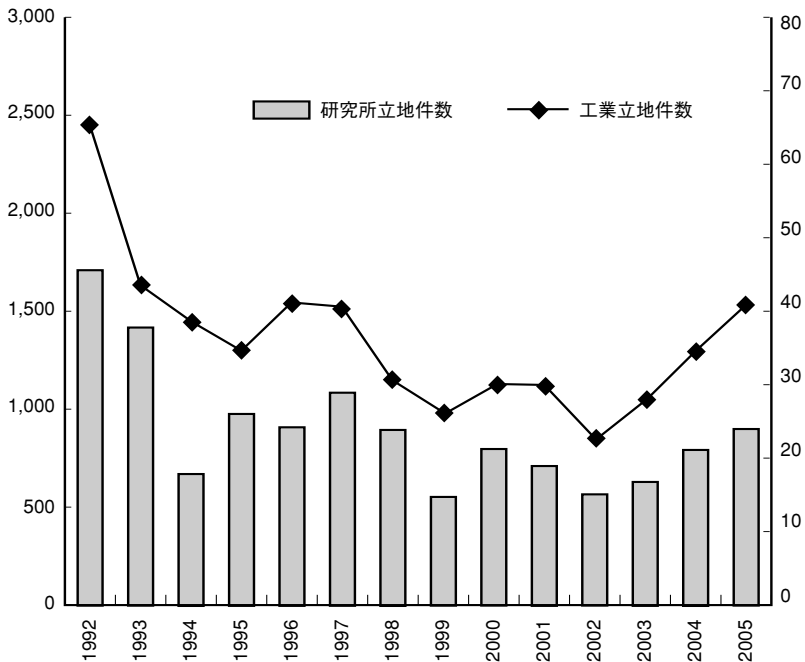
傾向ではないものの、やはり2002年を底として増加に転じている。

研究所新設による雇用創出効果は限られているが、工場の新設は大きな雇用創出効果を伴う場合が多く、地域雇用を一挙に好転させる。トヨタ自動車が九州に組立工場を新設した結果、3,000人規模の新規雇用を生み出している。また、その周辺に関連部品メーカーが多数進出してきており、自動車工場の波及効果は、非常に大きなものとなっている。

こうした工場・研究所の国内回帰傾向を促しているのは、技術革新と製品開発が高度化・加速化していることが、大きく影響している。技術革新と製品開発に一定の時間的かつ技術的な余裕がある時は、開発と生産を分離し、日本で開発、中国などの海外工場で量産化するというシステムが有効である。

だが、技術革新と製品開発が高度化・加速化してくると、開発と生産の間の

図表 10 工場・研究所の国内立地件数の推移



資料出所：経済産業省「工場立地動向調査結果」

連携を緊密にする必要性が高まってくる。こうした特徴を持つ製品領域では、結果的に国内立地が有効になり、最近の製造業の国内回帰を促しているものと思われる。

だが、技術革新と製品開発の高度化も、技術や製品の特性によって異なる対応が行われており、労働力構成も非正規雇用の比重が高い対応と低い対応が現れてきている。「モジュール化」に対応した労働システムは、非正規雇用の比重が高く、「統合型（摺り合わせ型）もの造りシステム」に対応した労働システムは、非正規雇用の比重が低くなるという傾向がある。

「モジュール化」は、パソコンや携帯電話機が典型例であり、工場では非正規労働者の占める割合が、80～90%に達しているところもある。これに対して、「統合型（摺り合わせ型）もの造りシステム」の典型例は自動車であり、組立ラインにおける非正規労働者の占める割合は、最大で20～30%程度である。

「モジュール化」は、一連のビジネス・プロセスをいくつかの集まり（モジュール）に分解し、複雑な製品、システム、プロジェクトを作り上げていく組織のあり方や思想を意味している。つまり、複雑なプロジェクトを目的ごとに半独立的なモジュールに分解し、それを新たに組み合わせる構想力と、必要な場合は外部のモジュールも利用できるような柔軟な経営体制のことである（青木・安藤、2002年）。

こうした外部調達も含めたモジュール化によるシステムは、個別企業による技術の「ブラックボックス化」がしにくく、企業内の技術や熟練が決定的な競争力の源泉とはなりにくい。ユニット化された部品を効率良く調達するシステムが、競争力を左右する。従って、価格競争に巻き込まれる場合が多く、組立工程の労働力も非正規雇用が多くなる。

これに対して、「統合型（摺り合わせ型）もの造りシステム」は、3万点から5万点にもおよぶ部品を組み立てる自動車メーカーのビジネスモデルが、その典型である。「もの造り能力」、「改善能力」、「進化能力」の三階層からなる「統合型（摺り合わせ型）もの造りシステム」をいかに築き上げるかが、市場競争力を左右する（藤本、2003年）。

柔軟な企業の吸収合併や外部資源の調達を前提としたモジュール型のビジネスモデルとは異なり、「統合型（摺り合わせ型）もの造りシステム」は、系列



部品メーカーを巻き込んだ新車開発と生産革新が不可欠なシステムであり、多岐にわたる企業と部門を統合・摺り合わせていくもの造りのシステムである。こうしたシステムでは、個別企業内に蓄積された技術や熟練が、市場競争力を左右することになるため、労働力も正規雇用が中心となる。

日本の企業が築いてきた長期雇用慣行による人材の企業内育成システムは、自動車産業に色濃く残っている。こうした技術特性と人材育成の親和性が、自動車産業とその関連産業の国際競争力を支えている。

このように、同じ製造業でも業種によって必要とされる労働力の質と量がかなり異なっており、いかなる業種のどのような企業・工場を誘致するかによって、その地域の雇用増の内容が大きく異なってくる。デジタル型電機製品を量産する組立工場を誘致すると、増加する労働力は請負や派遣といった非正規雇用の占める割合が高くなる。しかも、技術革新のスピードが速い上に国際競争が激しいために製品価格の低下も急速であり、工場の統廃合や海外移転が頻繁に起こる可能性が高い。従って、この種の工場誘致は、地域にとって安定した雇用機会の確保とはなりにくい場合が多い。

これに対して、機械加工系の工場や複雑な製品組立を行う組立工場の誘致は、工場の統廃合や移転といったリスクが小さく、正社員を中心とした雇用増が見込まれ、地域に安定した雇用機会を提供する場合が多い。大学や高専、工業高校などの教育機関や職業訓練機関が、進出してくる企業の技術・人材ニーズに的確に対応した体制を築くことができれば、企業・工場誘致による雇用増を促進する可能性が高い。

### 第3節 統計解析結果からの示唆

これまで明らかにしてきた地域雇用の現状は、主に2003年以降の景気回復期の実態であり、短期間のうちにそれ以前とはかなり異なった変化が顕在化してきている。それゆえ、第1章から第6章において行われた主に2000年頃までのマクロデータによる統計解析結果と、やや異なった傾向も含まれている。過去の傾向を分析した統計解析結果からは、実態を先取りした政策は出にくい。そこで以下においては、統計解析結果の傾向と最近の実態が、どの程度類似してい

るのか、あるいは異なってきたのかを整理し、地域産業・雇用創出に関する政策論の方向性を検討することにする。

## 1 雇用失業情勢の都道府県間格差とその要因

第1章においては、地域間失業率格差は、1990年から2000年にかけて拡大する傾向にあるが、地域別の労働需給属性をコントロールした地域間格差は、両年ともに大きく縮小するとともに、10年間で地域間格差が縮小したことが示されている。日本における地域の失業問題が、まずもって労働力や産業の地域的な偏在という「地域特性」に起因することが改めて示されており、地域雇用問題の解消にあたっては、各地域の実情に即した雇用対策が必要とされていることを意味している、というのが第1章の結論である。

この指摘は、最近の実態調査結果とも一致している。地域産業・雇用創出に関しては、これまでの中央政府が示した画一的規格に合わせた地域振興策が限界に突き当たっている現在、地域の特性を考慮した地方分権型の地域振興策を立案・実行していくことが重要である。

地域実態調査においても、産業・雇用創出に成功している地域は、企業誘致にしても地域の内発的経済発展を可能とする第三セクター型開発、コミュニティ・ビジネス型開発にしても、地域の資源を活用する傾向が非常に強くなっている。

企業誘致に関しては、これまでは工業用地を造成し、あらゆる産業・企業に誘致活動をするという間口の広い手法が主流を占めていた。これに対して、最近の成功事例は、インフラや産業集積、労働力の質などの地域特性を考慮して、誘致する産業や企業を絞り込んで誘致活動を展開するといった「戦略的企業誘致」が多くなっている。

## 2 都市雇用圏からみた失業・就業率の地域的構造

第2章においては、失業率は持続性があり、失業率の現時点の水準は、過去の水準に強く依存しており、地域の雇用情勢は、人口構造や産業構造など、短期間には変えられない要因に強く依存している。従って、失業率や就業率に短期間で劇的な改善を期待するのは難しく、失業対策は10年、20年といった長期

的プランを持って構築されるべきものと考えられる、と指摘している。

この指摘は正論であるが、地方自治体にとっては受け入れがたい論理である。すなわち、クラスター型開発のような大規模地域開発は、長期プランであっても住民に受け入れられやすいが、全てが長期的プランとはいかない。やはり、知事の任期である4年ごとに成果が現れる地域振興策も必要である。産業・雇用創出には、企業・工場誘致が最も手っ取り早い政策手段である。最近の地方自治体による企業誘致競争は、こうした背景があって過熱している。

また、就業率の地域間格差は、1980年から2000年までの間に、失業率のように拡大または縮小といったはっきりしたトレンドを持っていないという指摘は重要である。企業誘致が困難な地方圏、とりわけ過疎・高齢化が進行している中山間地などでは、農業が重要な役割を果たす可能性が高い。

中山間地などでは、雇用機会の増加だけでは地域の活性化は難しく、むしろ農業や自営業における就業機会の確保が、重要な役割を果たしていると言うのが実態である。中山間地などで地域再生に成功している地方の主役は、第三セクターやNPO（特定非営利活動）法人などである。

なお、都市雇用圏という分析は、余剰労働力が豊富な地方圏から雇用機会の豊富な都市圏に、若年層を中心として労働力を移動・供給するといった積極的労働力政策が支配的な時代には有効であったが、最近のような少子・高齢化と地域格差が問題となっている時代には、やや範囲が広すぎるといった問題がある。市町村単位で調べると、地域によっては通勤圏という概念が成り立たないところが数多くある。都市部からはかなり離れていて、車通勤の時間的限度を超え、鉄道などの公共交通機関もなく、一日数便のバスが通っているといった地域である。こうした地域では、そもそも雇用圏という考え方が成り立たない。

こうした地域は、過疎高齢化が進行しており、何らかの地域振興策を講じない限り、廃村というシナリオが現実化する可能性が高い。従って、市町村単位で地域雇用創出を検討する必要がある。

### 3 地域の中の若年雇用問題

第3章においては、県外就職率と高校新卒求人倍率の関係を確認したところ、両者の間に極めてはっきりした負の関係があり、新卒労働市場の需給が芳しく

ない地域では、積極的に県外就職が行われていることが確認された。ただし、1977年から2002年までの高校新卒者の県外就職率の推移をみると、県外就職率の低下傾向が続いていた。

近年、県外就職率の低下傾向が認められるという指摘は、実態調査でも確認できた事実である。その背景には、少子化が影響しており、親は子供を地元に残しておきたいし、子供達も不安な県外就職よりも親が生活を支えてくれる地元志向が強まってきている。親子に地元志向が強まったことによって、1995年以降の不況過程では、フリーターやニートが急増するという結果も招いてしまった。

若年雇用対策は、国レベルの一律的なものよりも、地域に降り立ったものの方が効率的に遂行されうる。雇用政策の地方分権化においては、「地域適合性」と「参加」が重要である。若年労働者に対する訓練は、地域労働市場に密着したものの方が成果を挙げやすい。また、産学官が連携し、若者も参加して行うといった参加型の地域再生策も、成果を挙げやすいという指摘は、的を射ている。

なお、これまでの雇用対策は、もっぱら高齢者を重視したものであったが、地域格差是正を目指す対策としては、若年者の雇用に対して賃金助成を言った大胆な政策転換が不可欠である。企業誘致に関しては、税制上の優遇措置や低利融資などが措置されているが、若年者雇用に対する賃金助成は、これまで多くの自治体が導入しているわけではなく、今後、多くの自治体で導入することが望まれる。

企業誘致による若年者の雇用機会を確保することができれば、実は農業の基盤強化にも繋がることになる。多くの農業従事者は兼業農家であり、若年者が地元で雇用機会を得て定着すれば、農業の強化に繋がる可能性が高い。企業・工場誘致に成功した地域では、若年者が工場に勤務しながら実家の農業を手伝うといったことが可能となる。

いずれにしても、雇用機会の乏しかった地域が、雇用機会の豊富な大都市圏に若年者を送り出すといったこれまでの若年雇用対策も、少子高齢化の進展によって方向転換を余儀なくされている。若年者の雇用機会を確保するためには、地元定着にも努力しながら県外就職も含めた広域的求人・求職のマッチングシ

システムを整備していく必要がある。

#### 4 景気回復期における地域格差

第4章においては、2001年と2004年の「事業所・企業統計調査」を使用していることもあって、実態調査とほぼ同じような結論に達している。14大都市、その他の市部、町村部による地域別分析を行った結果、14大都市と比較して市部および町村部では、相対的に就業者数が減少しているという結果が確認された。

近年、大都市への労働力人口の集中傾向が強まってきており、対策を講じない限りこの傾向はさらに強まることが予想される。地域格差をこれ以上拡大させないためにも、大都市集中化傾向を弱めて、地方圏における労働力人口の維持・増加策を講じる必要がある。

さらに、産業別就業構造に関しては、14大都市では特筆すべき効果を持つ産業がないのに対して、その他の都市部では、建設業、ガス・水道・電力供給業、情報通信業など、インフラの整備に関連がありそうな産業が、就業者数の変化に対してプラスの効果を持っていた。また、町村部では、製造業とその他のサービス業が大きな効果を持っていることが明らかにされた。

この解析結果は、大都市圏では多様な産業が発達・集積するが、地方圏では立地産業が偏る傾向があり、それを考慮した地域振興策を講じる必要があることを示唆している。格差が拡大している町村部では、製造業や医療・介護・福祉関連企業が立地する傾向が顕著であり、今後もこうした産業の誘致促進が必要である。

#### 5 職業間ミスマッチの分析と公的職業紹介におけるマッチング効率

第5章においては、回帰分析によって職業間ミスマッチの決定要因を分析している。解析結果は、①有効求人倍率の水準が低いときには、その上昇に伴って職業間ミスマッチも上昇するが、有効求人倍率の水準が高いときには、その上昇とは逆に職業間ミスマッチは低下する。②より小規模な雇用圏ほど、職業間ミスマッチの水準が高いと言うものであった。

以上の結果より、職業間ミスマッチを解消するための政策対応としては、第

一に、求人開拓や雇用創出が、労働需要不足の改善に資するとともに、職業間ミスマッチをも解消し得る。第二に、求職者の移動性を高めることは、職業間ミスマッチの解消に繋がる。第三に、特定の職業における求人ばかりを増加させるのではなく、様々な職業における求人を幅広く増加させることによって、職業間ミスマッチの水準を抑えることが可能となることなどが指摘されている。

また、第6章においては、公的職業紹介のマッチング効率を分析すると、就職率や充足率における同一地域ブロック内のバラツキが、近年概ね縮小傾向にある。マッチングしやすい地域、いわゆる就職率の高いまたは充足率の低い地域ほど、その後の労働力の純流入率が高いことから、労働力の地域間移動は、地域ブロック内のマッチング効率の収斂に寄与しているものと考えられる。

このことから、今後労働力移動の障壁を取り除くことで、労働力の地域間移動を促進し、公的職業紹介のマッチング効率を高め、地域間格差を解消することが期待できる。なお、労働力移動の障壁除去の具体策としては、引越し費用の助成や移転先での住宅支援、配偶者の就職支援などが考えられる。

以上のように、第5章と第6章では、解析結果から求人と求職をマッチングさせるための政策提案が示されているが、いずれも雇用機会の乏しい地域から豊富な地域に労働力を移動・移住させるという考え方が強調されている。こうした政策提案は、高い経済成長力と豊富な若年労働力が供給される環境下では有効である。だが、こうした高度成長期の積極的労働力政策では、現在の地域間格差問題には対応することが難しい。過疎・高齢化が進展している状況下で他地域への移動・移住による労働力移動を活性化させれば、地域の衰退傾向に拍車がかかり、最悪の場合は廃村といった事態を招くことになる。

現在、地方自治体が努力している政策的対応は、大都市圏や都市圏に労働力を移動させる政策とはやや方向性を異にしている。地域で産業・雇用創出を進め、若年労働力の定着を強化するとともに、大都市圏や都市圏から労働力を流入させようとするUターン・Iターン政策である。これまでの統計解析結果とは逆方向の政策スタンスを強めており、パラダイムシフトがはじまっているといえよう。